調査計画

1　調査の名称（■特定一般統計調査　□その他の一般統計調査）

雇用動向調査

2　調査の目的

主要産業における入職、離職と未充足求人の状況並びに入職者、離職者について個人別に属性、入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

3　調査対象の範囲

（1）地域的範囲（■全国　□その他）

（2）属性的範囲（■個人　□世帯　■事業所　□企業・法人・団体　□地方公共団体　□その他）

日本標準産業分類に基づく 16 大産業(「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」(ただし、その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。)、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」(ただし、外国公務を除く。)に属する常用労働者５人以上の事業所

4　報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

ア　事業所調査

上半期調査：約18,000事業所、下半期調査：約18,000事業所

母集団の大きさ　約191万事業所

イ　入職者調査（見込み）

上半期調査：約 61,000人、下半期調査：約 49,000人

入職者の母集団の大きさ　約 850万人

（母集団の大きさは最新の調査結果による）

ウ　離職者調査（見込み）

上半期調査：約11,000事業所、下半期調査：約11,000事業所

母集団の大きさ　約191万事業所（離職者のいる事業所数全体の推計はしていないため、便宜的に事業所調査における母集団の大きさを記載したもの）

（2）報告者の選定方法（□全数　■無作為抽出(■全数階層あり)　□有意抽出）

ア　事業所調査

利用可能な最新の事業所母集団データベースを母集団とし、地域、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。このうち事業所規模1,000人以上の事業所は全数とする。

イ　入職者調査

上記アで選定した事業所を第１次抽出単位、入職した労働者を第２次抽出単位とした層化二段抽出により選定する。

ウ　離職者調査

上記アで選定した事業所を第１次抽出単位、離職した労働者を第２次抽出単位とした層化二段抽出により選定する。

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア　事業所に関する事項

（ア）　事業所の名称、所在地、法人番号、主な生産品の名称又は事業の内容及び企業全体の常用労働者数

（イ）　性、雇用形態、就業形態別常用労働者及び出向者の異動状況

（ウ）　性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数（上半期調査のみ）

（エ）　職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数（　〃　）

イ　入職者に関する事項

（ア）　属性に関する事項

性、年齢、学歴及び卒業時期

（イ）　入職に関する事項

求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び在籍の有無

（ウ）　前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

ウ　離職者に関する事項

（ア）　属性に関する事項

性、年齢、学歴及び卒業時期

（イ）　離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

〔集計しない事項の有無〕　無□　有■

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

上半期調査　　毎年１月～６月

下半期調査　　毎年７月～12月

ただし、上半期調査のうち上記（1）アの(ウ)及び(エ)については、毎年６月末日現在について行う。

6　報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

ア　事業所調査

調査票の配布：厚生労働省－民間事業者－報告者

調査票の回収：報告者－民間事業者－厚生労働省

イ　入職者調査

調査票の配布：厚生労働省－民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

調査票の回収：報告者－厚生労働省

ウ　離職者調査

調査票の配布：厚生労働省－民間事業者－報告者

調査票の回収：報告者－厚生労働省

（2）調査方法

■郵送調査　　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）

□調査員調査　□その他（　　）

〔調査方法の概要〕

ア　事業所調査（事業所票）

調査票の配布：厚生労働省が委託した民間事業者が報告者へ郵送で調査票を配布する。

調査票の回収：報告者は、郵送又はオンラインにより民間事業者に提出する。

ただし、報告者が政府統計共同利用システムにより報告した場合は、民間事業者は、厚生労働省から当該報告者に係る報告内容を入手する。

イ　入職者調査（入職者票）

調査票の配布：①　厚生労働省が委託した民間事業者において、事業所票中の「入職者数」のデータから事業所ごとに、入職者票の報告を求める調査対象労働者数を算出する。

②　民間事業者から、事業所票の報告をした調査対象事業所に、①で算出した数の入職者票を郵送する。

③　調査対象事業所が、当該事業所内の調査対象労働者に入職者票を配布する。

調査票の回収：報告者が郵送又はオンラインにより厚生労働省に提出する。

ウ　離職者調査（離職者票）

調査票の配布：①　厚生労働省が委託した民間事業者において、事業所票中の「離職者数」のデータから事業所ごとに、離職者票の報告を求める調査対象労働者数及び調査票配布枚数を算出する。

②　民間事業者から、事業所票の報告をした調査対象事業所に、①で算出した数の離職者票を郵送する。

調査票の回収：報告者が郵送又はオンラインにより厚生労働省に提出する。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□1回限り　□毎月　□四半期　□1年　□2年　□3年　□5年　□不定期　■その他（半年）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：　　年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア　上半期調査

事業所票：調査実施年の6月～7月

入職者票及び離職者票：調査実施年の7月～8月

イ　下半期調査

事業所票：調査実施年の12月～調査実施翌年の1月

入職者票及び離職者票：調査実施翌年の1月～2月

8　集計事項

別添のとおり

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部非公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　　□インターネット（e-Stat以外）　□印刷物　　□閲覧）

（3）公表の期日

上半期調査結果は、概況及び調査結果とも調査実施年の12月までに公表する。

下半期調査結果は、単独での概況の公表は行わず、上半期調査結果と合算した調査年結果の概況を作成し、概況及び調査結果とも調査実施翌年の８月までに公表する。

概況はe-Stat及び厚生労働省ホームページに、調査結果はe-Statに掲載（厚生労働省ホームページには、e-Statへのリンクを設定する。）する。

10　使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類　■日本標準職業分類　□その他（　　）

□使用しない

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）調査票情報の保存期間

記入済み調査票：１年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

（2）保存責任者

記入済み調査票：

厚生労働省統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長併任）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：

厚生労働省参事官（企画調整担当）

別添

雇用動向調査集計事項

１　事業所票集計

第１表　　産業(中分類)、企業規模、性、就業形態・雇用形態別常用労働者数（上半期、下半期のみ)

第２表　　産業(中分類)、企業規模、性別企業内移動者数及び切替労働者数

第３表　　産業(中分類)、企業規模、性、就業形態、年齢階級別常用労働者数（６月末日現在）（上半期のみ)

第４-1 表　都道府県、産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性、雇用形態別常用労働者数（上半期、下半期のみ)

第４-2 表　都道府県、産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性別パートタイム労働者数（上半期、下半期のみ)

第４-3 表　地域、産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性別常用労働者数（上半期、下半期のみ)

第５-1 表　産業(中分類)、企業規模別他企業からの出向者数（上半期、下半期のみ)

第５-2 表　産業(中分類)、企業規模別他企業から入職した出向者数及び離職した出向者数

第 41-1 表　産業(中分類)、企業規模、職業(大分類)別常用労働者数及びうちパートタイム労働者数（６月末日現在）（上半期のみ)

第 41-2 表　産業(中分類)、企業規模、職業(大分類)別未充足求人数及びうちパートタイム労働者数（６月末日現在）（上半期のみ)

第 41-3 表　産業(中分類)、企業規模、職業(大分類)別欠員率及びうちパートタイム労働者（６月末日現在）（上半期のみ)

第 42-1 表　産業(大分類)、企業規模(GT.E.I.P)、地域、職業(大分類)別常用労働者数及びパートタイム労働者数（６月末日現在）（上半期のみ)

第 42-2 表　産業(大分類)、企業規模(GT.E.I.P)、地域、職業(大分類)別未充足求人数及びパートタイム労働者数（６月末日現在）（上半期のみ)

第 42-3 表　産業(大分類)、企業規模(GT.E.I.P)、地域、職業(大分類)別欠員率（６月末日現在）（上半期のみ)

第 57 表　　産業（中分類）、企業規模、四半期別退職者数

２　入職者票集計

第６-1 表　産業(中分類)、企業規模、性、就業形態、雇用形態、年齢階級別入職者数

第７表　　産業(中分類)、企業規模(GT.E)、性、就業形態、雇用形態、職歴、学歴別入職者数

第８表　　産業(大分類)、企業規模、性、職歴、年齢階級、学歴別入職者数

第９-1 表　企業規模、年齢階級、性、産業(大分類)、職歴、就業形態、雇用形態別入職者数

第９-3 表　産業(中分類)、性、職歴、就業形態、雇用形態別入職者数

第 10-1 表　現職産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性、年齢階級、前職産業(大分類)、就業経験（経験１年未満）（経験１～２年未満）、就業形態、雇用形態、前従業上の地位別入職者数（就業経験有りで調査時在籍者)

第 11-1 表　現職産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性、年齢階級、就業形態・前従業上の地位、就業経験、前職産業(大分類)、前職企業規模(GT.E)別入職者数（就業経験有りで調査時在籍者で前職雇用者)

第 11-2 表　現職産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性、年齢階級、入職経路(出向)、前職産業(大分類)、前職企業規模(GT.E)別入職者数（就業経験有り（入職前１年以内）で調査時在籍者で前職雇用者で入職経路が出向又は出向先からの復帰のもの)

第 11-3 表　性、年齢階級、企業規模間移動区分別入職者数及び構成比（前職、現職で官公営を除いた就業経験有り（入職前１年以内）で調査時在籍者で前職雇用者)

第 12 表　産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性、就業形態、雇用形態、年齢階級、前の勤め先を辞めた理由・現在の勤め先を選んだ理由別入職者数及び構成比（就業経験有りで調査時在籍者で前職雇用者)

第 13-1 表　産業(中分類)、企業規模(GT.E)、性、年齢階級、就業形態・雇用形態・前従業上の地位、賃金変動区分別入職者数（就業経験有り（入職前１年以内）で調査時在籍者で前職雇用者)

第 13-2 表　性、年齢階級、就業形態・雇用形態・前従業上の地位、賃金変動区分別入職者数及び構成比（就業経験有りで調査時在籍者で前職雇用者)

第 14 表　産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性、入職経路、離職期間、賃金変動区分別入職者数（就業経験有りで調査時在籍者で前職雇用者)

第 15 表　産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性、職歴、就業形態、雇用形態、年齢階級別入職者数（調査時在籍者)

第 16 表　産業(中分類)、企業規模(GT.E)、性、職歴、就業形態、雇用形態、入職経路別入職者数

第 17 表　職業(大分類)、性、職歴、年齢階級、学歴別入職者数

第 18-1 表　職業(大分類)、性、職歴、就業形態、雇用形態、年齢階級、入職経路別入職者数

第 18-2 表　都道府県、職歴、入職経路別入職者数

第 19-1 表　職業(大分類)、企業規模(生産工程)、性、年齢階級、前職職業（大分類）、前職企業規模（生産工程）、就業形態・前従業上の地位別入職者数及び構成比（就業経験有りで調査時在籍者で前職雇用者)

第 19-2 表　職業(大分類)、性、前職職業(大分類)別入職者数及び構成比（就業経験有り（入職前１年以内）で調査時在籍者で前職雇用者)

第 20 表　職業(大分類)、性、年齢階級、入職経路(出向、出向先からの復帰)、前職職業(大分類)別入職者数（就業経験有り（入職前１年以内）で調査時在籍者で前職雇用者で入職経路が出向又は出向先からの復帰のみ)

第 21 表　産業(大分類)、企業規模（GT.E）、性、就業形態、雇用形態、離職期間、前の勤め先を辞めた理由・現

在の勤め先を選んだ理由別入職者数及び構成比（就業経験有りで調査時在籍者で前職雇用者）

第22表　産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性、年齢階級、就業形態、雇用形態、離職期間別入職者数及び構成比（就業経験有りで調査時在籍者で前職雇用者）

第23-1表　産業（大分類）、企業規模(GT.E)、性、年齢階級、入職前のインターネット利用の有無・利用内容別入職者数及び構成比

第23-2表　都道府県、入職前のインターネット利用の有無・利用内容別入職者数及び構成比

第24-1表　都道府県、産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性、職歴別入職者数及び入職率

第24-2表　地域、産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性別入職者数及び入職率

第25表　現職地域、産業(第1,2,3次)、性、前職地域、前職産業(第1,2,3次)別入職者数（就業経験有りで調査時在籍者）

第26表　都道府県、性、職歴、学歴別入職者数

第27表　都道府県、性、職歴、年齢階級別入職者数及び構成比

第28表　入職後地域、性、職歴、年齢階級、入職前地域別入職者数

第29表　都道府県、性、職歴、入職前地域別入職者数

第30-1表　地域、性、入職前地域別入職者数、流入・流出率（13ブロック）

第30-2表　地域、性、入職前地域別入職者数、流入・流出率（10ブロック）

３　離職者票集計

第31表　産業(中分類)、性、企業規模、就業形態、雇用形態、年齢階級別離職者数

第32表　産業(中分類)、企業規模(GT.E)、性、就業形態、雇用形態、職歴、学歴別離職者数

第33表　産業(中分類)、企業規模(GT.E)、性、就業形態、雇用形態、勤続期間別離職者数

第34-1表　産業(中分類)、企業規模(GT.E)、性、年齢階級、就業形態、雇用形態、離職理由別離職者数及び構成比

第34-3表　就業形態、雇用形態、企業規模、性、年齢階級、離職理由別離職者数及び構成比

第35表　職業(大分類)、性、職歴、学歴別離職者数

第36表　職業(大分類)、性、年齢階級、職歴、就業形態、雇用形態、離職理由別離職者数

第37表　年齢階級、職業(大分類)、性、就業形態、雇用形態、勤続期間別離職者数及び構成比

第38-1表　都道府県、産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性別離職者数及び離職率

第38-2表　地域、産業(大分類)、企業規模(GT.E)、性別離職者数及び離職率

第39表　都道府県、性、職歴、学歴別離職者数

第40表　都道府県、性、就業形態、雇用形態、年齢階級別離職者数

(注)

1　常用労働者数のうち、特に記載のないものは、上半期は１月１日現在、下半期は７月１日現在である。

2　上半期、下半期の記載のないものは、上半期及び調査年結果の集計である。

3　ＧＴは調査産業計、Ｅは製造業、Ｉは卸売業、小売業、Ｐは医療、福祉をそれぞれ意味する。

4　企業規模(GT.E)とあるのは、産業区分がＧＴ及びＥについてのみ企業規模をクロスさせていることを意味する。

企業規模(GT.E.I.P)、前職企業規模(GT.E)等も同様である。

5　企業規模（生産工程）とあるのは、職業区分（仕事の内容）が生産工程従事者についてのみ企業規模をクロスさせていることを意味する。

雇用動向調査における標本設計について

① 調査の範囲

全国の 16 大産業※1に属する常用労働者５人以上を雇用する民営及び公営の事業所並びに同事業所に入職又は同事業所から離職した常用労働者

※１　Ｃ－鉱業、採石業、砂利採取業、Ｄ－建設業、Ｅ－製造業、Ｆ－電気・ガス・熱供給・水道業、
Ｇ－情報通信業、Ｈ－運輸業、郵便業、Ｉ－卸売業、小売業、Ｊ－金融業、保険業、
Ｋ－不動産業、物品賃貸業、Ｌ－学術研究、専門・技術サービス業、Ｍ－宿泊業、飲食サービス業、
Ｎ－生活関連サービス業、娯楽業(ただし、その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。)、
Ｏ－教育、学習支援業、Ｐ－医療、福祉、Ｑ－複合サービス事業、
Ｒ－サービス業（他に分類されないもの）(ただし、外国公務を除く。)

② サンプルフレーム

事業所母集団データベース（最新の年次フレーム）（約 191 万事業所）

③ 抽出方法

事 業 所 票 ：地域（13 区分※2）、産業(20 区分※3)、事業所規模(５区分※4)
の別に層化した層化無作為抽出

入(離)職者票：地域、産業、事業所規模の別に層化し、事業所を第１次抽出単位、労働者を第２次抽出単位とした層化二段抽出

※２　北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、北九州、南九州

※３　上記※１に記載の産業大分類を基本としつつ、
Ｅ－製造業は、Ｅ１－消費関連製造業、Ｅ２－素材関連製造業及びＥ３－機械関連製造業の３つに、
Ｉ－卸売業、小売業は、Ｉ１－卸売業及びＩ２－小売業の２つに、
Ｐ－医療、福祉は、Ｐ８３－医療業、ＰＳ－その他の医療、福祉の２つに区分したもの

※４　常用労働者 1,000 人以上、500～999 人、100～499 人、30～99 人、5～29 人

④ 目標精度及び抽出数

【事業所票】

ア　事業所規模 1,000 人以上

全数抽出

イ　事業所規模 500～999 人、100～499 人、30～99 人、5～29 人

入職率及び離職率の標準誤差が地域、産業、事業所規模別に 3.0%以内となるように調査対象事業所の抽出数を算出している。なお、回収率は 60%と仮定している。

【入（離）職者票】

事業所票で入（離）職者がいると回答した事業所について、入（離）職者数が 1 ～10 人の場合は全ての入（離）職者数を調査対象とし、入（離）職者数が 11 人以上の場合は無作為抽出した 10 人を調査対象とする。なお、この前提の下で、入（離）職者のうち 20～24 歳（60～64 歳）の構成比の標準誤差を計算し、地域別、産業別及び事業所規模別それぞれについて、目安として概ね 4.0%以内となることを確認する。

⑤ 標本設計の算式

【事業所票】

ア　地域、産業、事業所規模ごとに、以下の算式を満たす最小の標本事業所数を算出

h：層（地域、産業、規模別）

C_h：第h 層において基準とする標準誤差の値

R_h：第h層における入（離）職率の推計値

M_h：第h層における母集団事業所数

m_h：第h層における標本事業所数（回収数ベース）

$\sigma_{x_h}^2$：第h層における常用労働者数の分散

μ_{x_h}：第h層における常用労働者数の平均

$\sigma_{y_h}^2$：第h層における入（離）職者数の分散

μ_{y_h}：第h層における入（離）職者数の平均

$\sigma_{x_h y_h}$：第h層における常用労働者数と入（離）職者数の共分散

$$C_h^2 \geq R_h^2 \cdot \frac{(M_h - m_h)}{M_h} \cdot \frac{\phi_h^2}{m_h}$$

ここで、

$$\phi_h^2 = \frac{\sigma_{x_h}^2}{\mu_{x_h}^2} + \frac{\sigma_{y_h}^2}{\mu_{y_h}^2} - 2\frac{\sigma_{x_h y_h}}{\mu_{x_h}\mu_{y_h}}$$

【入（離）職者票】

地域別、産業別及び事業所規模別それぞれについて、以下の算式により標準誤差を計算する。

d_h：入（離）職者のうち 20～24 歳（60～64 歳）の構成比の推計値の標準誤差

S：入（離）職者のうち 20～24 歳（60～64 歳）の構成比の推計値

L：層の数

※　地域別の標準誤差を求める場合は、$L = 100$（産業 20 区分×事業所規模 5 区分）
　　産業別の標準誤差を求める場合は、$L = 65$（地域 13 区分×事業所規模 5 区分）
　　事業所規模別の標準誤差を求める場合は、$L = 260$（地域 13 区分×産業 20 区分）

N：母集団入（離）職者数

N_{hi}：第h層第i事業所における母集団入（離）職者数

n　：標本入（離）職者数（回収数ベース）

n_{hi}：第h層第i事業所における標本入（離）職者数（回収数ベース）

$\sigma^2_{t_{yh}}$：第h層における年齢計の入（離）職者数の事業所間分散

$\sigma^2_{t_{zh}}$：第h層における 20～24 歳（60～64 歳）の入（離）職者数の事業所間分散

$\sigma_{t_{zh}t_{yh}}$：第h層における 20～24 歳（60～64 歳）の入（離）職者数と年齢計の入（離）職者数の事業所間共分散

t_y：年齢計の入（離）職者数

t_z：　20～24 歳（60～64 歳）の入（離）職者数

$\sigma^2_{y_{hi}}$：第h層第i事業所における年齢計の入（離）職者数の事業所内分散

$\sigma^2_{z_{hi}}$：第h層第i事業所における 20～24 歳（60～64 歳）の入（離）職者数の事業所内分散

$\sigma_{z_{hi}y_{hi}}$：第h層第i事業所における 20～24 歳（60～64 歳）の入（離）職者数と年齢計の入（離）職者数の事業所内共分散

$$C^2 \geq S^2 \sum_{h=1}^{L} M_h \left(\frac{M_h}{m_h} - 1\right) \cdot \left(\frac{\sigma_{t_{zh}}^2}{t_z^2} + \frac{\sigma_{t_{yh}}^2}{t_y^2} - 2\frac{\sigma_{t_{zh}t_{yh}}}{t_z t_y}\right)$$
$$+S^2 \sum_{h=1}^{L} \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{M_h} N_{hi} \left(\frac{N_{hi}}{n_{hi}} - 1\right) \cdot \left(\frac{\sigma_{x_{hi}}^2}{t_x^2} + \frac{\sigma_{y_{hi}}^2}{t_y^2} - 2\frac{\sigma_{x_{hi}y_{hi}}}{t_x t_y}\right)$$
$$:= S^2 \sum_{h=1}^{L} M_h \left(\frac{M_h}{m_h} - 1\right) \cdot \left(\frac{\sigma_{t_{zh}}^2}{t_z^2} + \frac{\sigma_{t_{yh}}^2}{t_y^2} - 2\frac{\sigma_{t_{zh}t_{yh}}}{t_z t_y}\right)$$
$$+S^2 \sum_{h=1}^{L} \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{M_h} \bar{N}_h (d_h - 1) \cdot \left(\frac{\sigma_{z_{hi}}^2}{t_z^2} + \frac{\sigma_{y_{hi}}^2}{t_y^2} - 2\frac{\sigma_{z_{hi}y_{hi}}}{t_z t_y}\right)$$
$$= S^2 \sum_{h=1}^{L} M_h \left(\frac{M_h}{m_h} - 1\right) \cdot \Phi_h^2 + S^2 \sum_{h=1}^{L} M_h \bar{N}_h (d_h - 1) \cdot \Psi_h^2$$

ここで、

Φ_h^2：第h層における構成比Sの事業所間分散の推計値

$$\Phi_h^2 = \frac{\sigma_{t_{zh}}^2}{t_z^2} + \frac{\sigma_{t_{yh}}^2}{t_y^2} - 2\frac{\sigma_{t_{zh}t_{yh}}}{t_z t_y}$$

Ψ_h^2：第h層における構成比Sの１事業所あたり事業所内分散の推計値

$$\Psi_h^2 = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{M_h} \left(\frac{\sigma_{z_{hi}}^2}{t_z^2} + \frac{\sigma_{y_{hi}}^2}{t_y^2} - 2\frac{\sigma_{z_{hi}y_{hi}}}{t_z t_y}\right)$$

$\bar{N}_h$：第h層における１事業所あたりの入（離）職者数の推計値（$:= N_{hi}$）

d_h：$\bar{N}_h \leq 10$のとき１、$\bar{N}_h > 10$のとき$\bar{N}_h/10$をとる値（$:= N_{hi}/n_{hi}$）

⑥ 集計・推計方法

地域、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて常用労働者数、入（離）職者数を推計している。また、これらの比により入（離）職率等の各種構成比を算出している。